資料4-1-1

令和9年度海洋関連予算概算要求の概要

内閣府
Cabinet Office

総合海洋政策推進事務局

令和9年度海洋関連予算概算要求

（単位：億円）

	令和9年度 概算要求(A)	令和8年度 当初予算(B)	増減 (A−B)	前年度比 (A/B)
内閣府（総合海洋政策）	169	65	104	2.60
内閣府（科学技術・イノベーション）	— ※1	70※2	—	—
警察庁	95	37※3	58	2.55
総務省	25	0	25	140.06
外務省	33	6	27	5.57
文部科学省	789	438	351	1.80
農林水産省	2,826	1,495	1,332	1.89
経済産業省	658	620	38	1.06
国土交通省	3,102	2,343	758	1.32
環境省	354	191	163	1.86
合計 ※4	8,051	5,266	2,786	1.53
防衛省 ※5	7,788	7,066	722	1.10

全体に係る留意点
海洋関連予算には以下は計上していない。

①各省庁において、海洋関連施策とそれ以外の施策を1つの事業として、
予算要求を行っている施策。（海洋関連予算額は「内数」表示と されているため）
②復興庁やデジタル庁で計上する予算額。

※1　戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）全体としての要求額は、320億円であり、このうち、海洋関連分は当年度に入って決定されるため「—」としている。
※2　「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のうち、当年度に入って開催される 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）で決定される予算額を示している。
※3　R8当初は警察用船舶の金額がないため、航空機及び国境離島関係の金額を記載
※4　端数処理（四捨五入）のため合計が一致しない場合がある。
※5　防衛省分については他省庁と異なり、後年度負担金が含まれているため分離して集計している。

令和9年度海洋関連予算概算要求の主要施策の概要①

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障

○海上防衛力の維持・整備等（防衛省） **6,048.9億円＋事項要求**
※ R13年度までの後年度負担額を含む
（R9当初：5,949.2億円　※ R12年度までの後年度負担額を含む）

○海上保安能力の強化（国土交通省） **1,884.4億円＋事項要求**（R8当初：1,494.5億円）

○漁業取締りの強化等（農林水産省） **217.8億円**（R8当初：149.1億円）

○国境の警戒監視体制の整備等（防衛省） **980億円+事項要求**
※R13年度までの後年度負担額を含む
（R8当初：565.8億円　※R12年度までの後年度負担額を含む）

○治安・救難業務の充実（国土交通省） **18.6億円**（R8当初：10.5億円）

○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化（警察庁）
94.8億円（R8当初：37.2億円）

○海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発（防衛省）
628.7億円+事項要求　※13年度までの後年度負担額を含む
（R8当初：205.9億円　※12年度までの後年度負担額を含む）

○情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房） **1,833.0億円の内数**（R8当初：622.3億円の内数）

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省） **129.4億円＋事項要求**（R8当初：138.0億円）

○海上交通の安全確保等（国土交通省） **52.7億円＋事項要求**（R8当初：52.8億円）

○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省）
1,051.5億円の内数（R8当初：792.3億円の内数）

○港湾における地震対策（国土交通省） **3,563.1億円の内数**（R8当初：2,466.1億円の内数）

○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進（農林水産省・国土交通省）
553.5億円の内数（R8当初：404.0億円の内数）

○アジア海賊対策地域協力協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策
（外務省） **0.8 億円**（R8当初：0.2億円）

○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援（外務省）
3,736.0 億円の内数（R8当初　3,011.6億円の内数）

○OSA政府安全保障能力強化支援（外務省） **181.6億円＋事項要求（調整中）の内数**
（R8当初：181.2億円の内数）

○インド太平洋諸国に対する海上法執行分野の能力構築支援（外務省）
15.2億円（R7補正：8.5億円）

○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省） **9.7億円**（R8当初：9.6億円）

○南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する
地震防災研究プロジェクト（文部科学省） **2.8億円**（R8当初：2.8億円）

○地球変動帯で発生する地震及び火山活動に関する研究開発（文部科学省）
40.2億（R8当初：21.0億円）

○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省） **38.2億円**（R8当初：15.5億円）

○経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業（総務省）
25.0億円+事項要求（新規）

海洋の安全保障の強化に貢献する施策

（海洋資源開発の推進）

○国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業（経済産業省）
269.8億円（R8当初252億円）

○海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業（経済産業省） **132億円**（R8当初：95億円）
※先端技術分野及び重要物資に関する経済安全保障の確保として別途事項要求

○国際海底機構分担金の拠出（外務省） **2.7億円**（R8当初：1.7億円）

○海洋安全保障プラットフォームの構築（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）
319.5億円の内数（R8当初：69.8億円）

○南鳥島周辺海域のレアアース泥開発の推進(内閣府) **事項要求（新規）**

（海上輸送の確保）

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進（国土交通省） **3,714.9億円の内数**
（R8当初：2,492.8億円の内数）

○国際バルク戦略港湾政策の推進（国土交通省） **3,563.1億円の内数**
（R8当初：2,466.1億円の内数）

○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省） **3,563.1億円の内数**
（R8当初：2,492.8億円の内数）

○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備（国土交通省） **3,563.1億円の内数**
（R8当初：2,466.1億円の内数）

○インド太平洋における重要鉱物サプライチェーンの強靭化に向けた能力構築支援（外務省）
9.2億円（新規）

（海洋状況把握（MDA)の能力強化）

○情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房）＜再掲＞ **1,833.0億円の内数**
（R8当初：622.3億円の内数）

○地球環境の動態把握と変動予測のための研究開発（文部科学省）
27.6億円（R8当初：23.3億円）

○先進レーダ衛星（ALOS-4）（文部科学省） **2,030億円の内数**（R8当初：1,270億円の内数）

○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省）＜再掲＞
38.2億円（R8当初：15.5億円）

○静止気象衛星業務等（国土交通省） **44.5億円＋事項要求**（R8当初：31.5億円）

○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力（国土交通省）＜一部再掲＞
72.1億円＋事項要求（R8当初：19.0億円）

○地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業（文部科学省）
81.5億円（R8当初：3.8億円）

○地理空間情報による海洋状況把握の推進（国土交通省） **46.7億円の内数**
（R8当初：19.3億円の内数）

令和9年度海洋関連予算概算要求の主要施策の概要②

（国境離島の保全・管理）

○沖ノ鳥島の戦略的維持管理（国土交通省）　**237億円の内数**（R8当初: 171億円の内数）
○特定離島における活動拠点整備・管理（国土交通省）
3,563.1億円の内数（R8当初: 2,466.1億円の内数）
○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府）
95.0億円（R8当初:55.0億円）
○安全保障の観点からの新たな土地取得等のルールの在り方に関する措置の実施等（内閣府）
11.0億円＋事項要求の内数（R8当初:6.1億円の内数）
○排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省）　**20.6億円**（R8当初:15.8億円）

2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業（経済産業省）
153億円（R8当初:122億円）
○洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業（経済産業省）　**35億円**（R8当初:31億円）
○洋上風力発電の導入拡大に向けた調査等支援事業（経済産業省）　**6.9億円の内数**
（R8当初:再生可能エネルギー実務人材育成事業6.3億円の内数）
○GXサプライチェーン構築支援事業（経済産業省）　**1134億円の内数**（R8当初:497億円の内数）
○洋上風力発電の導入促進（国土交通省）　**3,714.9億円の内数**
（R8当初: 2,492.8億円の内数）
○地域共生型潮流発電事業モデル構築事業（環境省）　**5.2億円**（R8当初:5億円）
○民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（環境省）
63億円の内数（R8当初:28億円の内数）
○再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業（環境省）
1.5億円の内数（R8当初:3.2億円の内数）
○地域脱炭素の推進に向けた基盤情報整備事業（環境省）
6.07億円の内数（R8当初:9.55億円の内数）
○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省）＜再掲＞　**3,563.1億円の内数**
（R8当初: 2,492.8億円の内数）
○海事分野におけるGXの推進（国土交通省）　**1.0億円**（R8当初:0.4億円）
○CCUS研究開発・実証関連事業（経済産業省）　**65億円**（R8当初:87億円）
○CCUS社会実装・基盤構築事業（環境省）　**25.5億円の内数**（R8当初:25.8億円の内数）
○ゼロエミッション船等の建造促進事業（環境省）　**248.1億円**（R8当初:149.1億円）
○ゼロエミッション船等の導入支援事業（環境省）　**27億円**（R8当初:12億円）
○総合モビリティ脱炭素化促進事業のうち、産業車両等の脱炭素化促進事業（環境省）
52.2億円の内数（R8当初:9.9億円の内数）

海洋環境の保全・再生・維持

（海洋環境の保全等）
○自然環境保全地域等保全対策事業費（環境省）　**0.5億円の内数**（R8当初:0.3億円の内数）
○重要生態系監視地域モニタリング推進事業（環境省）　**3.0億円の内数**（R8当初:2.8億円の内数）
○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省）＜再掲＞　**9.7億円**（R8当初:9.6億円）
○海洋プラスチックごみ総合対策費（海洋ごみに係る削減方策総合検討・海岸地域対策推進事業）
（環境省）　**4.3億円**（R8当初:4.2億円）
○海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業（環境省）　**2.8億円**（R8当初:2.7億円）
○長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業（経済産業省）　**3.4億円**（R8当初:3.6億円）
○サンゴ礁生態系保全対策推進費（環境省）　**0.3億円**（R8当初:0.3億円）
○漂流ごみや油の回収・処理（国土交通省）　**3,563.1億円の内数**（R8当初:2,466.1億円の内数）
○災害時等におけるごみ問題への取組（農林水産省・国土交通省）
災害復旧費の内数（R8当初:災害復旧費の内数）
○海洋における放射線モニタリング（環境省）　**8.3億円の内数**（R8当初:8億円の内数）
○環境影響評価制度合理化・最適化経費（環境省）　**1.3億円の内数**（R8当初:1.3億円の内数）
○環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業（環境省）
10.69億円の内数（R8当初:9.29億円の内数）
○海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省）　**48.35億円**（R8当初:1.7億円）
○漁場生産力・水産多面的機能強化対策（農林水産省）
24.0億円の内数（R8当初:13.5億円の内数）

（沿岸域の総合的管理）
○総合的な土砂管理の推進（国土交通省）　**12,695億円の内数**（R8当初:10,670億円の内数）
○河川における水質浄化（国土交通省）　**21,469億円の内数**（R8当初:15,267億円の内数）
○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減（国土交通省）
社会資本整備総合交付金:6,810.9億円の内数
（R8当初:社会資本整備総合交付金:4,596.9億円の内数）
○閉鎖性海域での沿岸域管理の推進（環境省）　**5.7億円の内数**（R8当初:4.3億円の内数）
○自然公園等事業費等（環境省）　**171.4億円の内数**（R8当初:82.7億円の内数）

（水産資源の適切な管理）
○水産環境整備事業（農林水産省）　**169.6億円**（R8当初: 125.7億円）
○資源評価及び資源管理の着実な実施（農林水産省）
107.4億円の内数（R8当初:91.7億円の内数）
○漁業取締りの強化等（農林水産省）＜再掲＞　**217.8億円**（R8当初:149.1億円）

（取り組みの根拠となる知見の充実・活用）
○地球環境の動態把握と変動予測のための研究開発（文部科学省）＜再掲＞
27.6億円（R8当初:23.3億円）
○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等（環境省）　**45.5億円の内数**
（R8当初:40.4億円の内数）
○気候変動適応戦略イニシアチブ（文部科学省）＜一部再掲＞　**88.1億円**（R8当初:9.3億円）

令和9年度海洋関連予算概算要求の主要施策の概要③

3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進

（水産業の振興等）
○水産業の成長産業化のための水産基盤整備事業（農林水産省）＜一部再掲＞
959.8億円の内数（R8当初：738.3億円の内数）
○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省） **677.6億円+事項要求**（R8当初：163.8億円）
○浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省） **44.3億円**（R8当初： 17.5億円）
○新沿岸漁業構造転換対策施設整備事業（農林水産省） **62.7億円（新規）**
○養殖業成長産業化推進事業（農林水産省） **8.1億円**（R8当初：3.0億円）

（海事産業の強化）
○海運の競争力強化・生産性向上（国土交通省） **3.6億円**（R8当初：1.7億円）
○我が国造船業の再生（国土交通省） **2.2億円＋事項要求（新規）**
○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省）＜再掲＞
3,563.1億円の内数（R8当初： 2,492.8億円の内数）

科学的知見の充実

（海洋調査の推進）
○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力（国土交通省）＜一部再掲＞
72.1億円＋事項要求（R8当初：19.0億円）
○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省） ＜再掲＞ **9.7億円**（R8当初： 9.6億円）

（海洋科学技術の振興等）
○海洋安全保障プラットフォームの構築（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）
＜再掲＞ **319.5億円**の内数（R8当初：69.8億円）
○地球変動帯で発生する地震及び火山活動に関する研究開発（文部科学省）＜再掲＞
40.2億円（R8当初：21.0億円）
○南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト（文部科学省）＜再掲＞ **2.8億円**（R8当初：2.8億円）
○海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進（文部科学省）＜一部再掲＞
※北極域研究に関するものを除く **472.9億円**（R8当初：282.7億円）
○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省）＜再掲＞
38.2億円（R8当初：15.5億円）
○市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト（文部科学省）
0.4億円（R8当初：0.4億円）
○海洋ドローンの社会実装の推進（国土交通省） **0.4億円**（R8当初：0.1億円）

北極政策の推進

○北極域研究の戦略的推進（文部科学省） **65.7億円**（R8当初：57.2億円）
○国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進（外務省）
11百万円（R8当初：5百万円）
○北極海航路の利用動向に関する調査検討（国土交通省）
0.2億円の内数（R8当初：0.1億円の内数）

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力（国土交通省）＜一部再掲＞
2.7億円＋事項要求（R8当初：69.1億円）
○国際海洋法裁判所分担金の拠出（外務省） **2.5億円**（R8当初：2.1億円）
○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省）＜再掲＞
129.4億円＋事項要求（R8当初： **138.0**億円）
○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における
海賊対策・安全確保に関する国際協力 （外務省） **4百万円**（R8当初：1百万円）
（国土交通省） **0.2億円**（R8当初：0.1億円）

海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事人材の確保・育成（国土交通省） **81.9億円**（R8当初：64.2億円）
○海洋教育・海事振興の推進（国土交通省） **0.1億円**（R8当初：0.1億円）
○経営体育成総合支援事業（農林水産省） **19.3億円**（R8当初：3.6億円）

離島の保全等

○離島における観測活動実施（国土交通省） **27.6億円の内数**
（R8当初： 7.3億円の内数）
○自然公園等事業費等（環境省）＜再掲＞ **171.4億円の内数**
（R8当初：82.7億円の内数）
○離島の活性化に対する支援等の離島の振興（国土交通省） **526.0億円**
（R8当初：392.4億円）
○奄美群島及び小笠原諸島の振興開発（国土交通省） **249.8億円**
（R8当初：210.9億円）
○離島漁業再生等に対する支援（農林水産省） **12.5億円**（R8当初：11.0億円）
○民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（環境省）＜再掲＞
63億円の内数（R8当初：28億円の内数）
○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府）
95.0億円（R8当初：55.0億円）

海洋科学技術に関する研究開発の推進等

○南極地域観測事業（文部科学省） **75.1億円**（R8当初：58.7億円）

総合的・戦略的な海洋政策の推進

○海洋開発等重点戦略等に基づく海洋政策の推進（内閣府）
69.5億円＋事項要求（R8当初：6.3億円）
・海洋無人機（海洋ドローン）の社会実装に向けた実証調査事業
・海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進
・海洋開発等重点戦略推進調整費（事項要求） 等

1. 総合的な海洋の安全保障　海洋の安全保障①

○海上防衛力の維持・整備等（防衛省）

6,048.9億円　※R13年度までの後年度負担額を含む
（R8当初：5,949.1億円　※R12年度までの後年度負担額を含む）

・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、護衛艦（FFM）、哨戒艦、補給艦、音響測定艦及び潜水艦の建造、固定翼哨戒機、滞空型UAVの調達等を実施
・無人機の調達（滞空型UAV、艦載型UAV（小型））
・洋上監視のための衛星情報の取得
・武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上

新型FFM（イメージ）

○国境の警戒監視体制の整備等（防衛省）

980億円＋事項要求※R13年度までの後年度負担額を含む
（R8当初：565.8億円※R12年度までの後年度負担額を含む）

・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備（沖縄振興特別措置法対象地域を除く）

○海上保安能力の強化（国土交通省）

1,884.4億円+事項要求（R8当初：1,495.5億円）

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力（海上保安能力）を一層強化する。

大型巡視船

○治安・救難業務の充実（国土交通省）

18.6億円（R8当初：10.5億円）

密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難などの業務基盤の充実を図るとともに、海上保安官による安全かつ的確な海上保安業務の遂行のため、資器材等の充実・強化を図る。

○情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房）

1,833.0億円の内数（R8当初：622.3億円の内数）

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

○漁業取締りの強化等（農林水産省）

217.8億円（R8当初：149.1億円）

水産改革の目的の一つである我が国周辺水域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、漁業取締体制を強化。

令和4年度より取締活動に従事している2,000トン級漁業取締船（新造船）

我が国水域から中国漁船を退去させる漁業取締船

○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化（警察庁）

94.8億円（R8当初：37.2億円）

警察用船舶・航空機の整備を図る。また、装備資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

警察用船舶

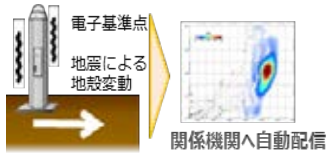
警察用航空機

国境離島警備隊旗

○地理空間情報による海洋状況把握の推進（国土交通省）

46.7億円の内数（R8当初：19.3億円の内数）

地震・津波防災に資するため、電子基準点を用いて地震発生時に地震規模を推定する解析システムの運用を行うとともに、情報の集約・共有体制の強化のため、国境離島を網羅した電子国土基本図と「海しる」との連携を進める。



○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省）

129.4億円＋事項要求（R8当初：138.0億円）

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費
※中東における情報収集活動に必要な経費を含む。

海賊対処行動中の護衛艦

警戒監視中のP-3C哨戒機

海洋の安全保障②

○海上交通の安全確保等（国土交通省）

52.7億円+事項要求（R8当初：52.8億円）

海上交通の安全確保のため、航路標識の適切な維持管理を実施するとともに、「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）に基づき、海上保安施設等の耐災害性強化対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策などを着実に推進する。

・ 航路標識の適切な維持管理

▲灯浮標の定期交換

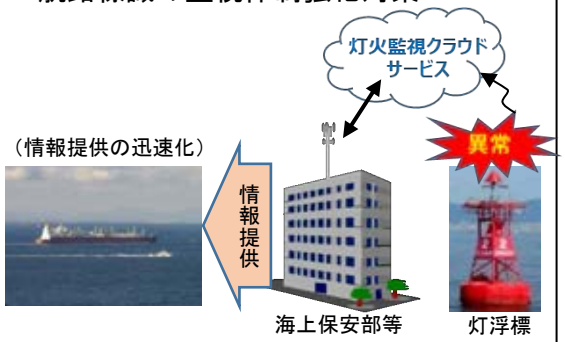
・ 航路標識の老朽化等対策

▲外壁補修　▲防水工事

・ レーダーの耐風速対策

▲平均風速60m/sで安定運用可能な回転機構部へ換装

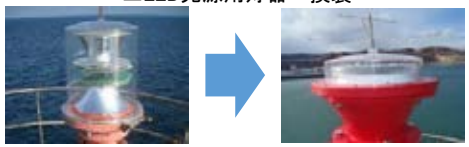
・ 航路標識の監視体制強化対策



▲クラウド監視装置の整備

・ 航路標識の信頼性向上対策

▲LED光源用灯器へ換装



▲耐波浪型LED灯器へ換装

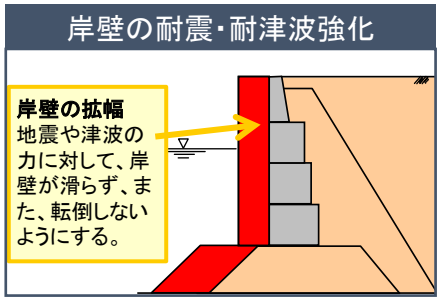
・ 海上保安施設等の耐災害性強化対策

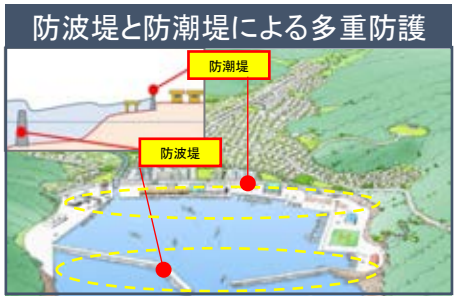
▲非常用電源設備の換装

○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省）

1,051.5億円の内数（R8当初：792.3億円の内数）

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。





○港湾における地震対策（国土交通省）

3,563.1億円の内数（R8当初：2,466.1億円の内数）

○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進（農林水産省・国土交通省）

553.5億円の内数（R8当初：404.0億円の内数）

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。

耐震対策が完了した海岸堤防（高知県高知市）

津波対策が進む現地状況（静岡県牧之原市）

海洋の安全保障③

○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援（外務省）

3,736.0億円の内数（R8当初： 3,011.6億円の内数）

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

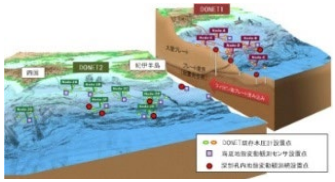
○地球変動帯で発生する地震及び火山活動に関する研究開発（文部科学省）

40.2億（R8当初：21.0億円）

「ゆっくり滑り（スロースリップ）」等の海底地殻変動のリアルタイム観測を実現し、南海トラフ巨大地震の現状評価と推移予測の高度化のため、観測装置の開発を進める。また、不意打ち的に発生する火山噴火・火山性津波被害の軽減に資するために、切迫度が極めて高い伊豆大島等、伊豆・小笠原海域を中心に海域火山の活動の現状と履歴を明らかにする。

地球深部探査船「ちきゅう」

海底広域研究船「かいめい」

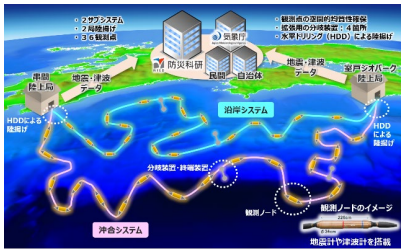


海底地殻変動観測システムイメージ

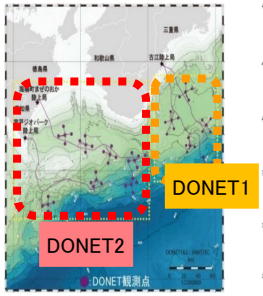
○海底地震・津波観測網の構築・運用（文部科学省）

38.2億円（R8当初：15.5億円）

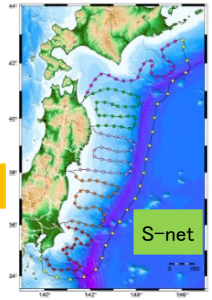
南海トラフ地震の想定震源域と日本海溝沿いに整備した海底地震・津波観測網を運用するとともに、紀伊半島沖の地震・津波観測監視システム「DONET」の老朽化対策等により、観測網の継続的・安定的運用を図る。



南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）



地震・津波観測監視システム（DONET）

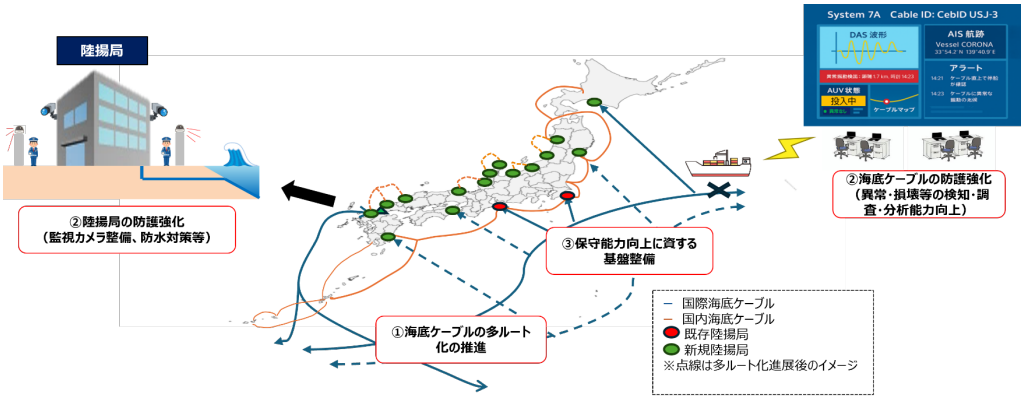


日本海溝海底地震津波観測網（S-net）

○経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業（総務省）

25.0億円+事項要求（新規）

近年、経済安全保障上の重要性が高まる海底ケーブルについて、損壊等による通信途絶リスクの低減を図るとともに、海底ケーブル及び陸揚局の防護強化並びに迅速な保守体制の確立を促進するため、①海底ケーブルの多ルート化支援、②陸揚局の堅牢化・耐災害性強化及び海底ケーブルの異常・損壊等の検知・調査分析能力向上等による防護強化、③保守能力向上に資する基盤整備支援事業等を実施する。



海洋の安全保障の強化に貢献する施策①

海洋の資源開発の推進

○国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業（経済産業省）

269.8億円（R8当初：252億円）

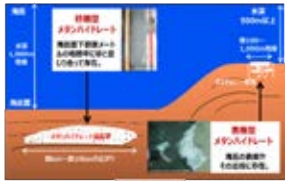
三次元物理探査船「たんさ」

（1）国内石油天然ガス基礎物理探査
　三次元物理探査船等を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガス等のポテンシャルを把握するための調査を行う。

（2）国内石油天然ガス試錐支援
　石油・天然ガスの存在や地質構造等を具体的に把握するため、民間企業が自ら実施する試錐に対し、探鉱リスクに応じて経費の一部を補助する。

（3）メタンハイドレートの研究開発
　日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。

海上大型掘削装置



メタンハイドレートの賦存形態図

○海洋安全保障プラットフォームの構築（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）

319.5億円の内数（R8当初：69.8億円※）

※海洋関連予算である「海洋安全保障プラットフォームの構築」への当初配分額。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）全体のR8当初予算額は319.5億円。

レアアース採鉱

○南鳥島周辺海域のレアアース泥開発の推進（内閣府）

事項要求（新規）

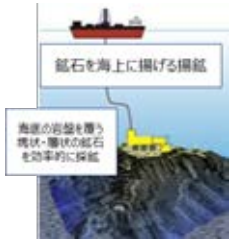
○海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等 調査事業（経済産業省）

132億円（R8当初：95億円）

　我が国周辺海域及び我が国が公海に保有する鉱区に存在するマンガン団塊、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用した資源量調査や、生産技術の検討等を行う。

※先端技術分野及び重要物資に関する経済安全保障の確保として別途事項要求

海洋資源調査船「白嶺」



生産技術（採鉱・揚鉱）

マンガン団塊

海底熱水鉱床

コバルトリッチクラスト

海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進（国土交通省）

3,714.9億円の内数（R8当初：2,492.8億円の内数）

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会　最終とりまとめ」（令和6年2月公表）に基づき、国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靭化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組については、引き続き協力に推進するとともに、物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃への対応など、昨今の物流を取り巻く新たな課題や要請を踏まえ、コンテナ物流のDX、GXを推進する。

＜次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発の推進＞
　AI等の技術を最大限活用することで、ターミナル荷役能力を向上させ、荷役時間を短縮し、トレーラーのコンテナターミナルゲート前での待機を解消することを目的としている「AIターミナル2.0」に関する取組を深化させて、現場のニーズを踏まえた効果の高い技術開発等を集中的に推進することで、港湾における更なる生産性向上や労働環境の改善を目指す。

海洋の安全保障の強化に貢献する施策②

海上輸送の確保

○カーボンニュートラルポート形成の推進（国土交通省）　**3,563.1億円の内数**
（R8当初：2,492.8億円の内数）

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の作成や変更にかかる支援を継続、各港におけるCNPの取組を加速させる。

停泊中船舶への陸上電力の供給

写真提供：神戸市

船舶への代替燃料の供給

写真提供：セントラルLNGマリンフューエル㈱

低・脱炭素型荷役機械の導入

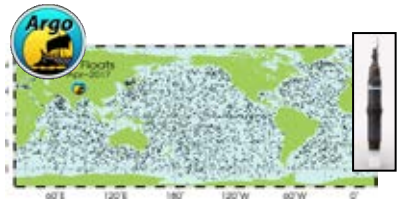
出典：三井E&S HP

港湾機能の高度化に向けた取組の例

海洋状況把握（MDA）の能力強化

○地球環境の動態把握と変動予測のための研究開発（文部科学省）
27.6億円（R8当初：23.3億円）

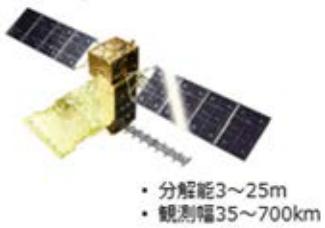
漂流フロートや係留ブイ等の観測技術による全球的な海洋観測を進めるとともに、新たなセンサの整備・導入及び研究船による詳細な観測を実施し、高精度・多項目の海洋データを取得するなどの取組を実施する。



アルゴ計画/アルゴフロート

○先進レーダ衛星（ALOS-4）（文部科学省）
2,030億円の内数（R8当初：1,270億円の内数）

・先進レーダ衛星（ALOS-4）
昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダ（SAR）と船舶自動識別装置（AIS）受信機の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。船舶事故時等の油流出分布把握も可能。



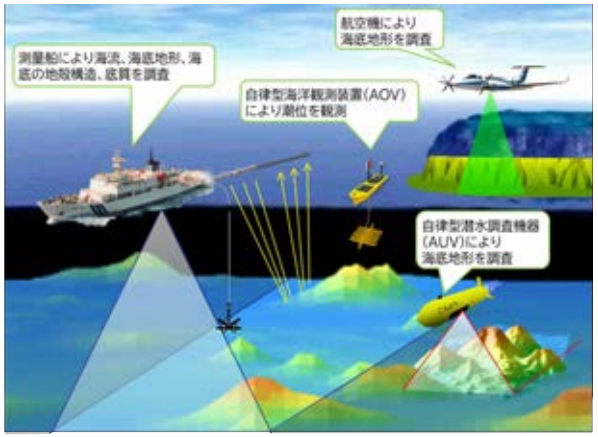
○静止気象衛星業務等（国土交通省）
44.5億円＋事項要求（R8当初：31.5億円）

国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続する。また、令和12年度の後継機運用開始を目指し、引き続き整備を進める。

静止気象衛星
ひまわり

○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力（国土交通省）
＜一部再掲＞　**72.1億円+事項要求**（R8当初：19.0億円）

他国による海洋境界等の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張するべく、新型測量船を整備するとともに、測量機器等の高機能化を進め、海洋調査や調査データの解析等を進める。



○地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業（文部科学省）
81.5億円（R8当初：3.8億円）

観測・気候予測データからなる地球環境データを蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム（DIAS）」の長期的・安定的な運用を推進。多様なデータを相互接続し、AIも活用した横断的な解析や適応に向けた利活用を実現するための環境を構築することにより、気候変動・防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や社会実装を加速。

データ統合・解析システム
（DIAS）

海洋の安全保障の強化に貢献する施策③

国境離島の保全・管理

○沖ノ鳥島の戦略的維持管理（国土交通省）

237億円の内数
（R8当初：171億円の内数）

沖ノ鳥島全景

本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の恒久的な保全を推進するため、計画的・予防保全的な戦略的維持管理を実施。

北小島

東小島

観測所基盤

○特定離島における活動拠点整備・管理（国土交通省）

3,563.1億円の内数（R8当初：2,466.1億円）

特定離島（南鳥島、沖ノ鳥島）において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。

○安全保障の観点からの新たな土地取得等のルールの在り方に関する措置の実施等（内閣府）

11.0億円＋事項要求の内数（R8当初：6.1億円の内数）

「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」において検討することとされた安全保障の観点からの新たな土地取得等のルールの在り方について具体化を図るための取組を推進する。また、重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において機能阻害行為を防止するため、指定した区域内の土地等の利用状況の調査等を実施する。

○排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省）

20.6億円（R8当初：15.8億円）

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

2. 持続可能な海洋の構築　カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電に係る技術開発・調査研究等（経済産業省）

・洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

153億円（R8当初：122億円）

洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施する。具体的には、洋上風力発電設備の基本設計に必要となる調査データを取得するために、各種の観測機器を用いたサイト調査を実施する。

・洋上風力発電の導入拡大に向けた研究開発事業　**35億円**（R8当初：31億円）

洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な供給や次世代の浮体式洋上風力に関する産業競争力強化等を図るため、洋上ウィンドファーム開発支援事業等を行う。

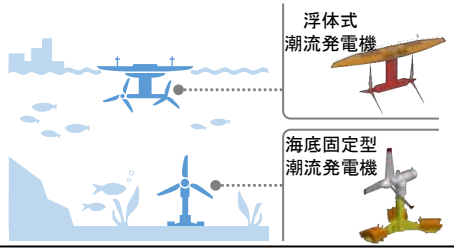
・洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業　**6.9億円の内数**

（R8当初：再生可能エネルギー実務人材育成事業6.3億円の内数）

風車製造関係のエンジニア、洋上施工や調査開発に係る技術者、メンテナンス作業者等、幅広い分野を見据え、洋上風力人材育成のカリキュラムの開発・高度化や、訓練施設整備への支援を行う。

○地域共生型潮流発電事業モデル構築事業（環境省）

5.2億円（R8当初：**5億円**）



海底固定型潮流発電機の商用化に向けた技術の確立及び浮体式潮流発電機の導入計画策定に係る支援を通じて、地域と共生した事業モデルの構築及び社会実装を推進する。

○ゼロエミッション船等の建造促進事業（環境省）

248.1億円

（R8当初：149.1億円）

2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、水素・アンモニア燃料等を使用するゼロエミッション船等の普及が必要不可欠。ゼロエミッション船等の供給基盤構築を行うことにより、それらの船舶の市場導入の促進によるCO2の排出削減を進めるとともに、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。

・ゼロエミッション船等の建造に必要となるエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備の整備・増強

・上記舶用機器等を船舶に搭載（艤装）するための設備等の整備・増強

エンジン

燃料タンク

燃料供給システム等

艤装設備（クレーン）

○洋上風力発電の導入促進（国土交通省）

3,714.9億円の内数

（R8当初：2,492.8億円の内数）

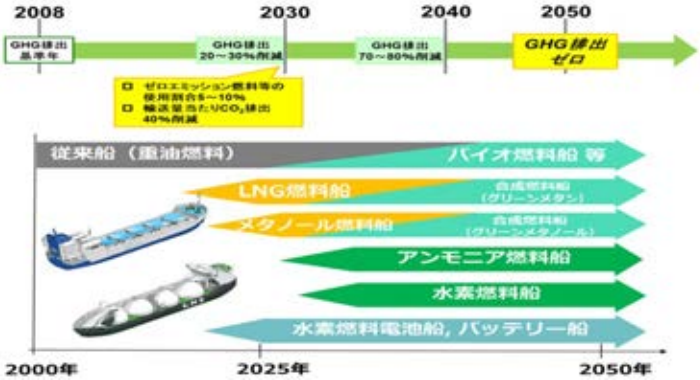
海洋再エネ整備法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、海洋再生可能電エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備等を実施する。

○海事分野におけるGXの推進（国土交通省）

1.0億円（R8当初：0.4億円）

2023年7月、国際海事機関（IMO）において、「2050年頃までに国際海運からの温室効果ガスの排出ゼロ」との新たな国際目標に合意。

→ IMOにおける国際的枠組みやルール策定を我が国が強力にリードしつつ、水素燃料船、アンモニア燃料船等のゼロエミッション船の普及を促進。



海洋環境の保全・再生・維持①

海洋環境の保全等

○重要生態系監視地域モニタリング推進事業（環境省）

3.0億円の内数（R8当初：2.8億円の内数）

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。

国内の生態系の変化を継続監視

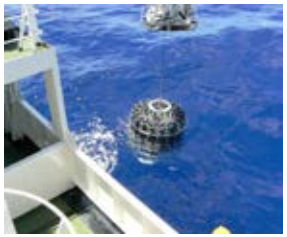
○気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省）

9.7億円（R8当初：9.6億円）

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。

浮遊プラスチック類

海洋気象観測船



観測船による海洋観測

○海洋プラスチックごみ総合対策費（環境省）

・海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業

4.3億円（R8当初：2.2億円）

プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、実効性のあるプラスチック汚染対策条約交渉を主導し、地方自治体、民間事業者等の連携強化、国際協力を促進する。

日本海沖合で採集された発泡スチロール片

・海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業

2.7億円（R8当初：2.6億円）

プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、海洋ごみのモニタリング調査等科学的基盤の整備を行う。

○サンゴ礁生態系保全対策推進費（環境省）

0.3億円（R8当初：0.3億円）

東アジア地域をはじめとする国際的なサンゴ礁の保全や知見共有を推進するとともに、国内ではサンゴ礁生態系保全行動計画に基づく取組の推進。

○漂流ごみや油の回収・処理（国土交通省）

3,563.1億円の内数（R8当初：2,466.1億円の内数）

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。

○災害時等におけるごみ問題への取組（農林水産省・国土交通省）

災害復旧事業費の内数（R8当初：災害復旧事業費の内数）

洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。

○海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省）

48.35億円（R8当初：1.7億円）

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。

○漁場生産力・水産多面的機能強化対策　（農林水産省）　**24.0億円の内数**

（R8当初：13.5億円の内数）

水産業・漁村の多面的機能を強化するため、漁業者が行う藻場・干潟の保全等の環境・生態系保全の取組に対して支援する。

藻場保全のためのウニ駆除

干潟の耕うん

海洋環境の保全・再生・維持②

沿岸域の総合的管理

○総合的な土砂管理の推進（国土交通省）

12,695億円の内数
（R8当初： 10,670億円の内数）

沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減 （国土交通省）

社会資本整備総合交付金 ：6,810.9億円の内数（R8当初： 4,596.9億円の内数）

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、

・豊かさを実感できる海の再生事業（環境省） **1.5億円**（R8当初：1.4億円）

瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、令和4年度に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、自治体による栄養塩類管理計画の策定支援や生物多様性・生物生産性の観点からの海の豊かさの評価手法の検討、藻場・干潟の分布状況調査を行う。

水産資源の適切な管理

○水産環境整備事業（農林水産省）

169.6億円（R8当初：125.7億円）

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。

○資源評価及び資源管理の着実な実施（農林水産省）

107.4億円の内数（R8当初：91.7億円の内数）

国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。また、不漁等が続く魚種について、追加調査を実施することにより不漁要因等の解明を行う。

取り組みの根拠となる知見の充実・活用

○GOSATを活用した気候変動対策の推進（環境省）

45.5億円の内数（R8当初：40.4億円の内数）

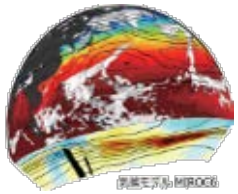
地球全大気の温室効果ガス（GHG）濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同でGOSATシリーズの運用等を行う。

○気候変動適応戦略イニシアチブ（文部科学省）＜一部再掲＞

88.1億円（R8当初：9.3億円）

・次世代気候変動予測研究プログラム

全球気候モデル・地球システムモデルの高度化から日本域の気候予測、ハザード予測までを一体的に実施し、気候科学のさらなる発展を通じた気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等への国際貢献及び社会実装に直結する研究成果の創出を両輪で促進。気候研究の一層の高度化及び成果展開を図るため、AIの活用可能性の検証やデータ連携等技術の開発を推進。



独自の全球気候モデル

・地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業＜再掲＞

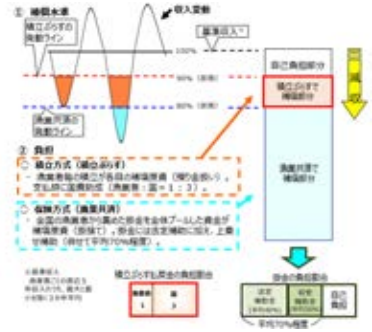
3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進①　水産業の振興等

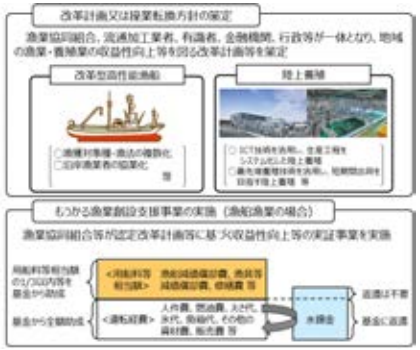
○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省）

677.6億円+事項要求（R8当初：163.8億円）

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施する。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。



新規漁場に適合した操業体制への転換、新たな漁法の導入、漁獲対象種・漁法の複数化、沿岸漁業者による協業化、陸上養殖・大規模沖合養殖の導入等の新たな操業・生産体制への転換による収益性向上の実証を支援する。



○浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省）

44.3億円（R8当初：17.5億円）

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策等の取組を支援する。また、被災した水産業共同利用施設等の整備を支援します。

○新沿岸漁業構造転換対策施設整備事業（農林水産省）

62.7億円（新規）

沿岸漁業の構造転換を推進するため、協業化・法人化を踏まえた漁業高度化に必要な施設整備や共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援する。

海事産業の強化

○海運の競争力強化・生産性向上（国土交通省）

3.6億円（R8当初：1.7億円）

○　我が国の経済安全保障を支える造船、海運の競争力強化を図るとともに、海難事故の減少、船員労働環境改善等も期待される自動運航船の次世代船舶の建造需要を取り込んでいくことが必要。

→　自動運航船の2030年頃までの商用運航の実現に向けた制度整備。

（自動運航船）

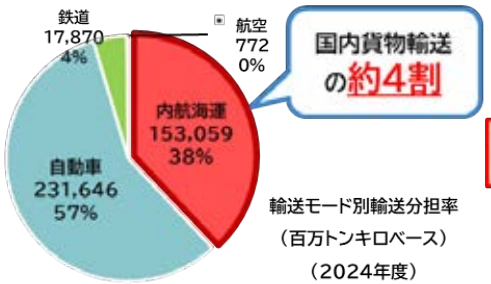
自動運航船への注目

- ✓ ヒューマンエラーに起因する海難事故の防止の期待
- ✓ 船員の労働負荷の軽減の観点から、船員労働環境改善・職場の魅力向上の期待
- ✓ 日中韓の競争が激化するなか、省エネ性能に続く我が国造船・舶用工業の競争優位性の確立

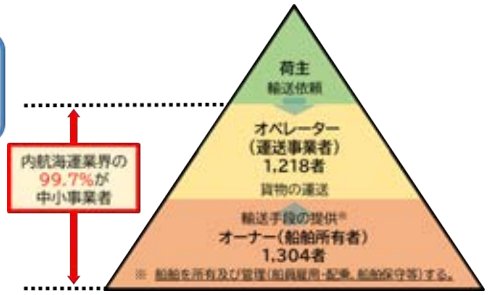
○　内航海運は、国内貨物輸送の約4割を担う我が国の国民生活と経済活動を支えるライフラインである一方、内航海運事業者の99.7%は中小企業のため荷主よりも立場が弱い。

→　内航海運における運賃・用船料等算出の「標準的な考え方」や、 ガイドラインの周知徹底による内航海運の取引環境の改善。

→　オペレーター主導の下、複数の内航船オーナー等と連携し、船団全体の輸送力向上に向けた取組の推進。



（国内貨物輸送のシェア）



（内航海運業界の構造）

海事産業の強化

○我が国造船業の再生（国土交通省）

2.2億円＋事項要求（新規）

※ 日本成長戦略の17の戦略分野である「造船」分野の官民投資の促進のために必要な経費については「事項要求」を行い、予算編成過程で検討する。

○ 造船業は、我が国の貿易量のほぼ全てを担う海上輸送に不可欠な船舶を安定的に供給し、国民生活や経済活動を支える経済安全保障上重要な産業であり、日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）の17の戦略分野の1つとしても位置づけられている。

→「日本の船は日本で造る」べく、船舶建造体制の強靭化、安定的な造船需要の確保等に取り組むことが必要。

①次世代船舶（造船業再生基金）

→2035年までに1,800万総トンの船舶建造能力を確保するため、造船所の建造能力を向上する生産設備の整備等を実施。

（自動溶接ロボット）

（メガブロック対応クレーン）

②船舶修繕

→修繕能力の向上に向けたドック、クレーン等の機能拡充・高度化や、AI・ロボット等の活用による自動化・省人化等の推進。

（浮ドック）

（軸抜き）

③LNG運搬船

→関係省庁と連携し、2035年以降に年3～5隻のLNG運搬船を建造可能な安定的供給体制の構築に向け、同志国が有する建造ノウハウ等の戦略的な組み合わせによる供給体制の確保等に必要な措置を実施。

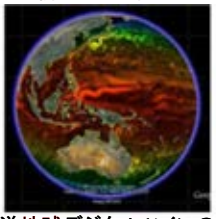
科学的知見の充実　海洋科学技術の振興等

○海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進（文部科学省）＜一部再掲＞

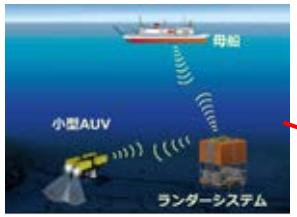
※北極域研究に関するものを除く　**472.9億円**（R8当初：282.7億円）

海洋研究開発機構（JAMSTEC）において、地球環境の動態把握と変動予測のための研究開発、地球変動帯で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、フルデプス対応試料採取探査システムを含む先端的基盤技術の開発等の研究開発・技術開発を推進するとともに、船舶・地球シミュレータ等の運用、深海・海溝域の探査・採取プラットフォーム機能を有する新たな母船（超深海探査母船）の建造、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。

地球シミュレータ（第4世代）



海洋地球デジタルツインの構築



フルデプス対応試料採取探査システム概念図

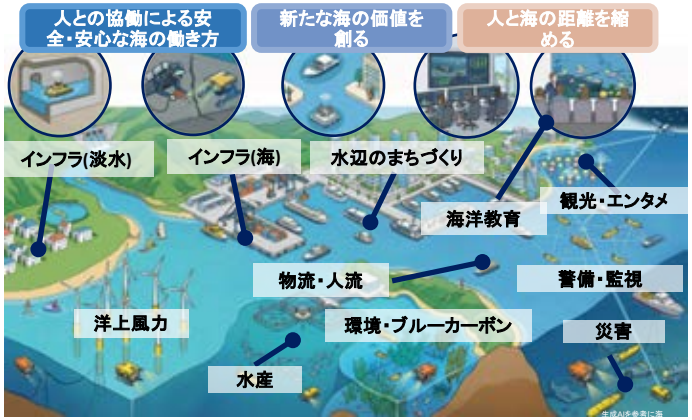
深海巡航探査機「うらしま8000」（航行型AUV）

超深海探査母船構想図

有人潜水調査船「しんかい6500」

○海洋ドローンの社会実装の推進（国土交通省）　**0.4億円**（R8当初：0.1億円）

- 海洋ドローン産業の将来展開の“見える化”を図るため、引き続き、実証フィールドの確保及び実証実験を行い、海洋ドローン産業の地域定着のための課題について調査・整理を行うほか、伴走型支援を行い、地域における事業モデル成立を目指す。



次世代海洋モビリティビジョン

海洋科学技術の振興等

○市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト（文部科学省）

0.4億円（R8当初：0.4億円）

知の融合により人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出を目指し、海洋に関わる 市民参加型の研究手法を構築する。
実施期間：令和5年度～令和9年度 件数：3件

北極政策の推進

○北極域研究の戦略的推進（文部科学省）

65.7億円（R8当初：57.2億円）

・令和8年度中に完工予定の北極域研究船「みらいⅡ」について、船体の各整備・機器の保守・整備・運用や、慣熟航海を通して、国際研究プラットフォームとしての活用に向けた準備等を進める。
・北極域研究強化プロジェクト（ArCSⅢ）により、北極域の変動が人間社会に与える影響等の解明を目指すとともに、観測・研究成果を国内外のステークホルダーに提供することにより、北極域の利用等に関する国際的ルール形成に資する等、我が国が強みを有する科学力に基づいた国際社会への貢献を行い、我が国のプレゼンス向上を図る。

建造中の北極域研究船「みらいⅡ」

北極域観測研究拠点
（ニーオルスン観測基地（ノルウェー））

「みらいⅡ」北極航海構想

第3回北極科学大臣会合

○国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進（外務省）

11百万円（R8当初：5百万円）

国際会議等への参加を通じて北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信する。

ARCTIC COUNCIL

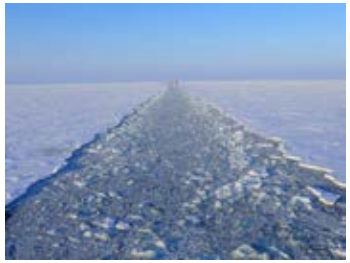
北極評議会

アンカレジでの北極シンポジウム
（2023年3月）

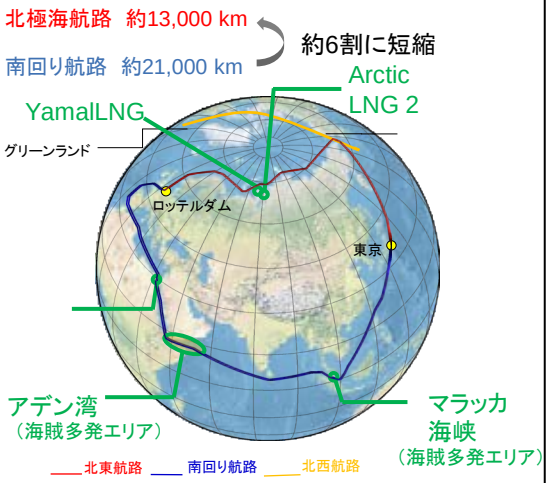
○北極海航路の利活用の検討（国土交通省）

0.2億円の内数（R8当初：0.1億円の内数）

従来航路と比較してメリットがあり、新たな選択肢として関心が高い北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や課題分析等の調査を実施。



出典：第7回北極海航路に係る官民連携協議会
（株）商船三井 講演資料



横浜港からハンブルグ港（ドイツ）への航行距離の比較

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○戦略的な国内外の関係機関の連携・支援能力（国土交通省）＜一部再掲＞

2.7億円+事項要求（R8当初：69.1億円）

防衛省・自衛隊等の関係機関との情報共有・連携体制を一層強化するとともに、円滑な国民保護活動のための調査研究・資器材整備を進める。

また「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

各国海上保安機関の連携強化

国際連携の強化を図るためのアセット確保
・国際業務対応・練習船

（イメージ）

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有
・世界海上保安機関長官級会合　等

海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化

・海上保安政策プログラムの基盤強化
・能力向上支援の専従部門である海上保安庁Mobile Cooperation Teamの積極的派遣 等

MCTによる技術指導・訓練

国土交通大臣MCT視察

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金（外務省）　0.8億円（R8当初：0.2億円）

アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費（事務局経費（各種プロジェクト経費））。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策（国土交通省）

0.2億円（R8当初：0.1億円）

日本は、長年マラッカ・シンガポール海峡の支援を通じて沿岸国と信頼関係を構築してきたところであるが、引き続き中心的役割を担い、マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策を推進し、同海峡でのプレゼンスを高めていくため、日本においても航行援助施設基金（ANF）へ拠出金を拠出する。

海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事人材の確保・育成（国土交通省）

81.9億円
（R8当初：64.2億円）

学生の生活環境の向上や質の高い教育訓練の実現に向け、大型練習船の大規模修繕や老朽化した学校施設の修繕等を実施。

さらに、2025年4月の船員法改正等を踏まえ、海技人材の養成ルートの強化、海技人材確保の間口の拡充等の対策を総合的に実施。

また、造船人材の確保・育成に向けた教育体制等の整備を進めるとともに、技能者のリ・スキリング、外国人材の適正な受入れ等を推進。

○海洋教育・海事振興の推進（国土交通省）　**0.1億円**（R8当初：0.1億円）

海洋教育においては、児童・生徒・教員・保護者に対して、普段接する機会の少ない海や船、海事産業などに触れる機会や学ぶ機会を創出し、海洋や海事産業の理解増進を図る。

海事振興においては、海事産業の人材確保に寄与することを目指し、特に若年層に向けて海や船への関心を喚起するため、「CtoSeaプロジェクト」を展開するとともに、海の日関連行事を開催し、ポータルサイトやSNS（YouTube、Instagram、X等）を活用したオンラインでの情報発信を効果的に実施する。

【海洋教育】

【海事振興】

海の日関連行事

○経営体育成総合支援事業（農林水産省）　**19.3億円**（R8当初：3.6億円）

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、インターンシップや就業体験受入れ、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。

離島の保全等

○離島における観測活動実施（国土交通省）　**27.6億円の内数**（R8当初：7.3億円の内数）

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。

○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、離島活性化交付金等（国土交通省）　**16.2億円**（R8当初：10.9億円）

離島地域の振興を図るため、離島活性化交付金を活用した支援のほか、ICTなどの先端技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を推進する。

島内産品の認知向上のためのフェア（新潟県佐渡市）

地域の資源を活用したビジネスコンテスト（長崎県）

○離島漁業再生等に対する支援（農林水産省）　**12.5億円**（R8当初：11.0億円）

漁場の生産力の向上など漁業再生活動の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。

○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府）　**95.0億円**（R8当初：55.0億円）

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援を行う。
　航路・航空路運賃の低廉化／物資の費用負担の軽減／雇用機会の拡充／滞在型観光の促進

・特定有人国境離島地域を先駆的技術等の社会実装の先行モデル地域とし、技術の導入に向けた実証事業等を行う。

海洋科学技術に関する研究開発の推進等

○南極地域観測事業（文部科学省）　**75.1億円**（R8当初：58.7億円）

南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域（昭和基地）への観測隊員・物資等の輸送を着実に実施する。

加えて、「しらせ」及びヘリコプター（CH-101）の退役等を見据え、「しらせ」後継船及びヘリコプターによる次期輸送体制構築に係る調査検討・性能評価を実施。

南極観測船「しらせ」

輸送支援ヘリコプター「CH-101」

総合的・戦略的な海洋政策の推進

○海洋開発等重点戦略等に基づく海洋政策の推進（内閣府）　**69.5億円＋事項要求**（R8当初：6.3億円）

・「日本成長戦略」（令和8年7月21日閣議決定）及び「海洋開発等重点戦略」（令和6年4月総合海洋政策本部決定）を踏まえ、我が国の総合的な国力の向上その他国益の観点から、海洋分野の「主要な製品・技術等」に対する官民投資を進めるなど、分野横断的・府省横断的に、海洋に係る新技術の社会実装・産業化・国際展開を加速させる。

・日本成長戦略の官民投資ロードマップに位置付けられている、「海洋無人機（海洋ドローン）」「海洋状況把握（MDA）」について、公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じ、市場形成・拡大に向けた取組を推進することにより、国内生産基盤の構築、市場拡大を図る。

・海洋無人機（海洋ドローン）の社会実装に向けた実証調査事業
・海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進
・海洋開発等重点戦略推進調整費（事項要求）等